

打合せ・協議会等会議録

1	会議名称	第2回朝日村行政改革推進本部会議・幹事会 会議録
2	開催日	令和2年11月13日（金）
3	開催時間	午前9時00分～午前11時15分
4	開催場所	朝日村役場 大会議室
5	出席者	別紙のとおり
6	委員会構成	参照：別紙名簿
7	会議内容	下記のとおり
8	会議録（概要）	下記のとおり

1 開会（塩原総務課長）

それでは定刻となりましたので、第2回朝日村行政改革推進本部会議を始めさせていただきます。

はじめに、小林村長からあいさつをお願いします。

2 あいさつ（小林村長）

おはようございます。本日は増原先生にもお越しいただきました。ありがとうございます。

今日は第2回の会議になるわけですが、世の中、改革という言葉ばかりが先行しているように思います。行政改革をしないといけないと言われてはいますが、では一体何をやるのかというところで、いま委託業者のSCOPさんにもご協力いただいているところです。「何」を体系立てて取り組むか、理論武装できるように、現在まとめ上げているところだと私は理解しております。

本日の資料も非常に膨大です。100くらい アイディアを絞り込んでいくことが大事だと思いますので、ぜひ色々なアイディアを出していただいて、我々の目指す姿、理論武装ができるような内容になっていくようにお願いします。

3 議題

(1) 各種調査結果の報告

①職員アンケート調査結果

②事業棚卸調査結果

塩原総務課長

それではさっそく議題に入ります。はじめに各種調査結果の報告をいたします。調査は、職員アンケート調査、事業棚卸調査、村の財政・職員数の比較分析の3つの調査を実施いたしました。

この中で、まず職員アンケート調査、事業棚卸調査について事務局から説明いたしまして、その後意見交換に入りますので、よろしくをお願いします。

事務局説明

塩原総務課長

いま、庁内の調査結果について説明いたしました。この調査結果をもとに今回行革の課題を抽出して行革の大綱を策定していくということでございます。今回事業棚卸調査結果において出てきた課題等の解決につきましては、今後の行革の実施計画に入れ込みながらやっていきたいと思っております。

それでは説明いたしました、職員アンケート結果及び棚卸調査結果につきまして、ご質問・ご意見等をお願いいたします。

小林村長

最初に戻りますが、64名の職員に対するアンケートで、課長クラスでも4人も回答していない人がいる状況です。村民1千人に対するアンケートの50%とは全く違う意味合いです。こんな小さな組織の中で回答していない人がこんなにいることに驚きました。この辺はどういう分析になっていますか。

事務局

今回アンケートは、Webを利用してアンケートを実施しました。回覧で2、3回ほど回答を促しましたが、回答いただけませんでした。

Webで匿名回答いただいたため、こちらではどなたが回答したか把握ができませんが、職層ごとでそれぞれ何人回答が来ているかということは分かるため、回答の少なかった主査・主任・主事クラスには再度督促をいたしました。こういった督促をした上で、今回の回答結果となったというわけであります。

小林村長

この回答率から手を打って行かないです。回答していない方については、アンケート結果にどう反映しているのでしょうか。

事務局

回答数が最大46という中での回答になりますので、それ以外の人たちがどう考えていたかは、アンケート結果には反映できません。

この回答率は、選挙の投票率などと同様、何かを表していると思います。忙しかったのかは分かりませんが、関心や問題意識が影響しているのではないのでしょうか。アンケート結果には回答した人の意識が反映しておりますが、未回答者が回答していたら、違う結果になっていたかもしれません。そこは見えないところです。

塩原総務課長

私が感じたことといたしまして、主査等の回収率が悪かったということは、アンケート結果にも見てとれる部分があると思います。若い人たちはいま仕事に満足しており、課題がないという回答があります。現状に満足している、危機感を持っていないというアンケート結果が出ております。それが何度も催促しても、行革という大切なアンケートを回答しないという結果に出てしまったと思います。

本日は短時間で膨大な量を説明させていただきますので、分からないところも多々あるかもしれませんが、他に皆さんいかがでしょうか。

上條企画振興課長

棚卸の関係ですが、課題のある業務リストを見ると、担当者が課題ありと捉えていても、課長は課題の認識がないという事業もあります。当然、理事者もどういう認識でいるのかというところも最終的に確認してリストアップしたほうが良いと思います。そうしないと、担当だけが思っており課長が認識していない事業が本当に課題なのか、理事者が認識していないことが課題なのかというところもあるので、そこは整理したほうが良いのではないかと思います。

事務局

まだ一次結果ということで、この後検討していくべき課題のリストと考えていただきたいと思います。課題の可能性のあるものがいま挙がっているということで、ここから精査していかなければならないと思います。誰かが疑義を感じているということは、何か問題がある可能性があるということになりますので、それを大切にしながら、色々な議論を展開していかなければならないと思います。スケジュール的に今年度行うのは難しいかもしれないので、来年度以降順々に検討していく必要があります。まずは生の声を反映させた調査結果としてご覧ください。

塩原総務課長

この棚卸調査結果につきましては、今年度行政改革大綱を策定するにあたり、課題のきっかけづくりというものです。ただし、棚卸調査は非常に詳細な結果が出ましたので、これにつきましては来年度以降の行政改革実施計画に反映させて、あぶりだされた課題の解決をしていきたいと考えております。

他は何かございますか。

増原准教授

膨大なデータありがとうございます。

職員アンケートに関しましては、私のほうで申しあげるとは特にございませませんが、棚卸の事業につきまして、もしよろしければ費用を職員で割った数値もあると分かりやすいと思いました。そうしますと、その事業に関して必要な1人あたりの職員

に対する予算規模が分かります。それによって予算と人に関する重要性というのがある程度分かると思います。もちろんこれが全てとは言いませんが、今後うまく絞り込みをかけるときの1つの基準になるのではないかと思います、提案させていただきます。もしよろしければ、そういった視点もありではないかと思います。

棚卸調査結果を見ていると、今後どのように絞り込むのか拡大するのか分かりませんが、最後に立ち返るべきは朝日村の総合計画です。総合計画が朝日村の今後の目指す姿を現していると思いますので、計画の中に入っていないのであれば、そんな事業をなぜやっているのかという話になります。最終的にこういうことをお考えになるのかなと思います。以上です。

塩原総務課長

ありがとうございます。

事務局

先ほどのお話を補足させていただきますと、事業に対する職員業務人工というものが棚卸調査票にあります。正規職員と会計年度任用職員の人/日ということで、この事業にかけている工数が入っている形となります。

増原准教授

そうしますと、単純に割り算すれば1日1人あたりの職員に対する費用が出てくるということになりますね。

事務局

そのとおりです。1日働いて、いくら事業費を使っていることになるかということは数字で表せば意識が変わってくるかもしれません。

小林村長

少し質問ですが、棚卸調査票の中に職員業務人工の中に大きな数字が入っている業務があります。これはどういう意味でしょうか。

事務局

会計年度任用職員が250日という業務がありますが、これは1年間この業務に投入しているということになります。

小林村長

延べ工数ということですね。

事務局

そうです。現在の調査結果にある人工は自己申告で出しているものなので、計算の仕方がそれぞれ違うかもしれません。

上條教育政策課長

棚卸調査を実際にやってみる中で、我々課長が思っていることと職員が思っていることが違ってきている部分があることがわかりました。総合計画もありますので、今後の見直しについては全体を含めて検討したほうが良いと感じました。

また、職員アンケートについて、結果はよくわかりましたが、ここから見えてくるものを今後出していく予定はあるのでしょうか。

事務局

課題は色々ありますが、どういう視点でそれを解消していくのかということについて、たたき台は用意してあります。これから総合計画との期間の中で合わせて解決していくということで、今後検討していただきたいと考えております。

上條教育政策課長

職員アンケートは、職員の仕事の部分分かるようなものがあるので、それぞれの項目をリンクさせながら、そこから見えてくるものを出してもらおうと、これからの検討がしやすいと思いました。

事務局

先ほどご質問のありました、見えてきた課題等についてまとめたものが資料1-1にございます。時間の関係で割愛させていただいておりましたが、少し説明したいと思います。

資料1-1説明

塩原総務課長

他にございますか。

小池副村長

調査票から見えてくる課題については、後半の骨子案や現状の課題の説明で分かってくると思います。

百瀬教育長

職員アンケート結果から、情報共有が少ないだとか、話し合いの場が少ないとありました。課長級、主査級、会計年度任用職員双方の情報を共有する場がやや欠けてき

ているという数値が出ているようです。そういうことを考えると、本来であれば、職員全体が同じ方向を向いてみんなが同一の意識で仕事をするのが理想的だと考えると、必ず意識のズレが出てきているように感じます。

その中で、課長が求めているものをその下の係員にいかにか広めていくか、あるいは会計年度任用職員等がコミットメントの部分でもっと関わり合いを持ってほしいというような要望に対して、何らかの場というものが設定されていくことが必要ではないかと思いました。

3 議題

(1) 各種調査結果の報告

③村の財政・職員数の比較分析

塩原総務課長

ありがとうございます。他にございますか。

それでは次に進みます。村の財政・職員数の比較分析について説明させていただきます。

事務局説明

塩原総務課長

1点補足ですが、朝日村の歳入・歳出につきまして、人件費・物件費の合計が令和元年度から令和2年度にかけて急増しているという件ですが、先ほど説明のあったように、会計年度任用職員の賃金が物件費から人件費になったということであります。

ちなみに、令和元年度から令和2年度にかけて人件費が4.42億円から6.33億円へ、その差1.91億円ということになっております。そのうち臨時職員だった方が会計年度任用職員になってどうなったかといいますと、1.91億円のうち1.4億円を占めます。それ以外の人件費増加につきましては、副村長の報酬が半年から1年間となったこと、子育てセンター、観光協会等の職員増ということになっております。物件費につきましては、委託料が増加し、それと相殺されて物件費が増となったということでございます。

上條企画財政課長

作成いただいた資料ですと、人件費と物件費だけ切り取られておりますので、全体を含めた朝日村の財政状況をお話させていただきます。

平成30年度の朝日村の経常経費の分析をした表を配りました。経常経費は毎年必要となってくる費用としてまとめております。見ていただきますと、7つの項目に分かれておまして、人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費、その他、公債費以外です。

公債費については普通建設事業の借金等が公債費となっておりますが、朝日村では

庁舎や保育園を建てておりますが、利子を払いたくないため、定期的に繰上償還を行っております。そのため、公債費は朝日村が 9.3%と、151 の類似団体の全国平均である 17.9%を下回っています。

他の人件費、扶助費、物件費、補助費、その他の 5 つの項目は今後経常的にかかってくるお金となります。

公債費以外は、先ほどの 5 つの経常経費をまとめたものとなりますが、朝日村を見ていただきますと 66.1%ということで、公債費以外については全国類似団体の平均とほぼ一緒となっております。

どうして今まで経常経費が少なかったかと言いますと、5 つの経常経費の項目内容を見ていただきたいのですが、「その他」という項目がございます。これは公営企業会計の繰出金となります。上水・下水の繰出金です。自立計画を立てたときから朝日村は下水道の負担額が高いと言われておりましたが、全国平均は 11.6%となつていところ、朝日村が経常的に繰り出している経常経費は 20.4%と倍くらいになっております。これが他の市町村より多い状況です。扶助費も補助費は住民サービスを考えると削れないものです。

他の市町村の倍も出している繰出金を、どこで我慢してきたかという人件費と物件費です。そのため、いままで人件費と物件費が少なかったのは当たり前のことです。そういうことで財源的にここを我慢するしか朝日村は生き残れなかった状況でございます。改めて人件費、物件費を見ていただくと、平成 30 年度に比べて 1.9 億円増えている状況です。パーセンテージで見ると 6.8%、人件費、物件費を足したものが増えている状況ですので、公債費以外の項目で、現在 75%くらいに既になってきています。

そうすると、何をしないといけないかという、下水道の繰出金を減らさなければいけない。いわゆる下水道の料金を 2 倍にも 3 倍にもあげなければいけない状況となってきますので、ぜひご検討いただきたいと思います。下水道においては、昔、朝日村では 3 つの施設を作っており、農地配分で借金をずっと返してきたという状況がございます。現在ピュアラインでは 3 系統の処理場がありまして、そのうちの 2 系統が稼働しています。過大投資があったかもしれませんが、下水道の管理にそれだけ経常的な経費をつぎこんでいるので、どこかで我慢せざるを得ないという状況でございます。

今後検討するにあたっては、下水道の繰出金が平均より倍出しているということも併せてお願いしたいと思います。

塩原総務課長

では、ご意見をいただければと思います。

私から 1 点よろしいでしょうか。前回、人件費の比較を類似団体との比較ということで出しましたが、類似団体と朝日村では、組合や特養等施設を持っていない等があるので、単純に比較ができないのではないかとのご意見をいただきまして、長野県

下の同規模町村との比較表を整理いたしました。

先ほど企画財政課長から財政状況についての説明をいただきましたが、全国の平均、長野県の自治体とはどのような自治体を指すのでしょうか。

上條企画財政課長

類似団体につきましては、国で、産業別の割合や財政規模で分類しているもので、朝日村はI-0の町村となりますので、県内の比較の中にもそういった団体はあると思います。ただ、県内の団体でも下水道を繰り出しているかといいますと、小海町のようところは、ほとんど下水道の繰出金が出されていないところもございますので、一部分だけ足りないということで検討されてしまうと、全体的な財政状況がやっつけられない状況になりますので、よろしく願いいたします。

塩原総務課長

長野県の平均は町村の平均ですか。

上條企画財政課長

長野県内の市町村については個別に下水道の繰出金がどれくらいあるかまでは調べていません。

塩原総務課長

東筑摩郡の下水道の状況を調べ、比較いたしました。もちろん、市や町の繰出金は多いわけですが、長野県下の同規模の村レベルでは、下水道はどこも同じように繰出しが多くなっておりまして、ただ朝日村が早いうちに手がけたというだけであります。下水道だけで言いますと、全国的に見ても、小さな自治体でもやったという、ある意味では優等生なところもございます。

公会計の分析をするとそういうことが分かってきますが、そんな中、朝日村は前から下水道の繰出金が多いということですが、同じレベルの町村については同じ規模だったという結論にその時はなっています。

長野県と全国の平均と比べて、人件費の分析を長野県下の同規模の町村と比較して少ないということが分かってきました。もし可能であれば、経常経費分析も全国・長野県の平均も同規模の団体でやっていただきたいと思います。

上條企画振興課長

調査はまたすることといたします。いずれにしても人件費が抑えられてきたということで、最終的に人数が少なかった分、財源がどこかで余っているということではありません。特にいまの村の基金残高は県内の40番目くらいの位置にあります。人数を減らしてきた分がどこかで余っているかというところではなく、住民サービスに使われていたということでございますので、ここで人件費を上げるとなると、どこかに

しわ寄せがいくというのは出てくると思います。

塩原総務課長

他に意見ございますか。

よろしいでしょうか。そうしましたら、次に進みます。現在の調査結果を踏まえまして、村の課題整理と方向性について説明させていただきます。

事務局説明

塩原総務課長

朝日村の課題を踏まえまして、今回骨子案ということになります。骨子案の作成につきましましては、今回の基本方針にもあります、住民協働の指針と並行して進めていくというような内容となっております。

いま、朝日村の課題と骨子案について説明させていただきましたが、ご意見等ございましたらお願いいたします。

上條建設環境課長

上下水道の事業運営について説明させていただきます。この先20年間の行政計画を立てました。そうすると、まず下水道については、このままでいくと令和7年くらいから赤字になることが予測されています。それを補うために料金アップをしていく予定でございます。料金アップをするのは最終的に下水道については倍以上の料金で、上水道については1.5倍に引き上げていかないといけない結果が出ています。今年の料金値上げについてはこれから検討していきますが、一応上下水道の状況はこのようなとなっております。

小林村長

非常に分かりやすい大綱で、新しい考え方が入って良いと思いますが、行政についていつも思っているのが福祉サービスとのいろんなバランスが大事だと思っていて、その辺の言葉が入っていないのは少し寂しい気がします。改革＝削減＝効率化というイメージが少し強すぎるかなと思います。やはり住民のために住民サービスを良くしていくことが必要ですので、福祉や住民サービスといった言葉を入れることも検討いただければと思います。

上條教育政策課長

取り組んでいくべき課題について私自身もいま、頭の整理ができて、大変すばらしい資料だと思います。人材育成という部分で、世代間ギャップがあるという認識は必要だと思っております。財政の厳しさがある中でどういった職員数・体制で対応し、かつ年齢構成を平均的にしていくには、定員管理計画が一番重要になってくると思っ

います。この計画自体も総合計画に合わせた10年計画になるということですが、定員管理計画についても並行していくのでしょうか。

塩原総務課長

はい。職員の分析を踏まえて並行していきます。

上條教育政策課長

全県の平均的な数値は84人とありますが、人口が減っていく中でなかなか厳しいとは思いますが、どういう形でやっていくかを、計画を立てながらしっかりとやっていかなければいけないと感じました。

増原准教授

様々なお話ありがとうございます。色々なお話を聞き、なんとなく頭の中で整理ができました。過去に上下水道をしっかりと整備したことで、人件費を抑えてきた。結果、人材不足であり、人を増やさなくてはいけないという、理解でよろしいでしょうか。

上下水道に関しては今後料金を引き上げないとやっていけないことは理解できましたが、村民アンケートを見ると、相変わらず上下水道の整備が「随時改善項目」として挙がってきております。村民の方々の意識が費用面、負担面に向いているということで、今後長期的に村民の方々にも負担いただくという認識にしていけないと、改革が難しくなってくると思いました。

それを放っておくと、さらに上下水道のお金というのが全て村の予算を食べていくこととなりますので、考えていかなければなりません。

逆に言うと、いまの行財政状況を維持したいのであれば、村のみなさんからもう少しご負担いただかないと見つくなっていくということを周知しなければいけないかなと思います、お聞きしました。

小林村長

昔の大型投資が村の人材削減につながっているのか等の基本認識をおさらいしましょう。

上條企画振興課長

先ほどの経常経費の資料のとおり、他の市町村と比べて朝日村の下水道の繰出しがかなり大きくなっています。額でいうと、1億円くらい繰出しをしていた状況です。下水道が、朝日村の場合は取組みが早く、平成7、8年に供給を開始して、もうじき30年が経過します。借金も30年の償還期間でやっていましたので、これで償還も終わります。下水道に対する国からの交付税措置による支援も同時になくなるということで、これからは国の支援もなくなります。下水道で何かあれば、村独自で見えていか

なくてはいいけないですが、その持ち出しが今までより多少増えていくという状況になります。ですので、料金も改定しないといいけません。下水道料金はさらに増えていくということになります。

小林村長

東筑摩郡を見ても、他の村でも下水道を管理しており、導入率も98%と、朝日村と全く同じだと思うのですが、その辺で他村と違いが出たのはどういうことでしょうか。ようするに、ちょうど30年前からいま村で問題にしている大型設備を含めての話になると思います。10年も財政削減をし、職員の採用を控えた空白の10年につながっているのではないのでしょうか。他の村はどのように乗り切ったのでしょうか。

上條企画振興課長

朝日村の事例に言えば、朝日村は農業集落排水の下水道の処理場を3つ作り、3つの施設は共用が7年か8年でしたが、結局最後にできたピュアラインあさひと統合ができるということで、平成20年に統合しました。そのときは3つの集落排水施設の処理場が最初は8億円あったのですが、統合した時には既にその施設はいらなくなり、借金が6億円残りました。それと、ピュアラインあさひの処理層も現在3系列ありますが、実際に使っているのは2系列です。

小林村長

なぜ統合したのですか。

上條企画振興課長

統合しないと、動かしていくのに2千万円かかり、統合した方が2千万円少なくなるということで統合しました。

上條建設環境課長

審議会の中では、水道料金の負担ができるだけ少なくなるようにしてほしいという話が出ています。料金アップの率をできるだけ上げてほしくないけれど、上げなくてはいいけないということで、審議会では率までは決められないので、村でどのくらい上げていくか出すこととなっております。

例として5%、10%上げた場合どうなるかという話をしています。最終的に、料金を下水道は130%くらいまで上げなければいいけない、上水道は55%くらいまで上げないといいいけない状況です。村からの繰出金なしでやっていくには、これだけの負担をしていただくことが必要です。ただ、人口が減っていくことを見越して計算しているので、その額が現実的なのかと言われると、他の自治体の水道負担額の5倍以上になってしまうので、これも現実的ではない気がしますが、どこかで事業を減らしながら村民の負担を減らしていけないかという意見が審議会の中で出ております。

小林村長

いまこうやって膨大な調査をしていただき、役場の課題を整理しているところですが、実際に公共料金を上げると、住民目線で見ると役場は何をやっているのか、こんなことをしなくて良いから水道料金を上げないでくれ、という極論が出てきます。住民からしたら、役場のコンピュータ化などは遅れて良いではないか、という話も出ます。

自分達がやろうとしていることは何に繋がっていくかということポリシーとして持っている必要があります。

どうやったら住民サービスは向上するのか、人口は減っている中でもこういうことをやってみたら住民サービスは何とか維持できる等を見せていかないと、行政改革を始めました、人事評価制度を導入しています、ではそれが住民の利益に繋がっているのかということまで全体を見ていかないと間違ってしまうと思います。

最終的に誰が評価してくれるのか。これから人手が足りていないところに入れていかななくてはいけない。ではその人を1人、2人入れたことが住民にとってどういうことに繋がっているのかということを経験的な考え方、理論武装をしておかないと、ただ職員がラクしたいから入れているのでないかと思われてしまいます。

上條住民福祉課長

福祉関係で、社会福祉の部分がこれから大きな問題となってきます。これは朝日村だけではないという部分で、例えば国民健康保険ですが、県で保険料を統一していくことで協議が始まっています。

小さい町村と大きな市で差がありますが、そこを上手に均一化して県で一本の保険料率にしていくこととなっています。

もう一つ介護保険があります。介護保険は現在各市町村単位で保険料を決めています。介護保険につきましては、これからは小さな町村は高齢化がより一層進む中で、介護サービスは大きくなり、所得が減っていくということで個人にかかる負担が大きくなっていきます。その中で社会福祉については、県で国民健康保険と同様、統一に向けた対応をしていただきたいとお願いをしていかなければならないと担当と話しております。

今年第8期の介護保険の見直しをする年となっております。いままでにない保険料の値上げをしていかなければいけないというような試算が出ております。担当とどうしたら少しでも皆さんが介護にならないようにできるか、財源の面でどうするか課題となっております。介護保険の審議会がございますので、そういった中で委員の皆さんからご意見をいただきながら、住民の皆さんにも丁寧に説明をしていかなければならないと思っています。

そんな中で、社会保障の部分も小さな村にとっても財政的な部分で負担になってくるかなと思います。

増原准教授

県の国民健康保険の協議会会長をやっておりますので、ご迷惑をおかけしております。

県では国保の統一化のために着々と進めておりますので、私の立場からお答えできるのは、もし保険料が上がるのが辛いということであれば、ぜひとも県に積極的にご意見をいただければと思います。流れとしましては、国保の保険料が別々で良いということはなかなか難しいですが、時期をどうするかなどは、積極的に意見をあげていただけたらと思います。県も保健師を派遣して健康指導に関しての講座を週で何日かやるという制度もありますので、そういった制度を積極的に使って、県が積極的に村の健康管理に関わっていただければと思います。

中村子育て支援課長

子育ては人件費が多くなっておりますが、これから運営から経営という意識を職員が持つよう考えていかなければと思っております。朝日村は本当に子育てに手厚い村だと思います。放課後児童クラブにおいても、利用料は6年次まで取らない自治体はありません。朝日村は子育てに手厚いことに自信をもち、PRに力を入れていきたいと思っております。

職員が、一番お金がかかるということで見直すとしたら、子育て支援課内で人事異動をして、チームで仕事ができるような、助け合えるような意識改善ができるような気がします。良い仕事ができるように考えていきたいと思っております。

塚原あさひ保育園長

本日の会議資料がとても分かりやすく、勉強になりました。

朝日村で子育てをしたいということで朝日村に移り住んでいる方たちが確実に増えていて、村の人口増のためにありがたいことだと思いつつ、この時期になりますと、来年度の子ども達を全員受け入れられるかな、お部屋が足りるかなという問題で頭を抱えています。

各自のバランスを考慮しながら職員増の問題等を考えていかなければいけないと思いました。

塩原総務課長

ありがとうございます。では、全体を通して何かご意見等ございますか。

上條教育政策課長

骨子案は分かりやすくまとめていただいていると思いき、聞かせていただきましたが、これは基本的なことだと思いました。なので、いままで朝日村でやってこなかったわけではなく、やってきたことをこうして改めて今の視点に立って、まとめていただいたと思いますので、非常に良いと思います。

これを基にして実施計画となってきますが、今回の棚卸を含めて課題等が分かって

きましたので、それが実施計画に反映されて、新しい形になっていけば良いと思いましたが。また、村長の言っていたとおり、村のやっていることが村民に還っていくということが一番大事だと思いますので、総合計画を含めて達成できるような形の実施計画にすることが大事だと感じました。

塩原総務課長

ありがとうございます。この他ございますか。

では、次に進みます。その他ですが、事務局からお知らせがございます。

4 その他（事務局）

次回の会議日程のお知らせ

5 閉会（塩原総務課長）

長時間にわたりありがとうございます。

それでは、以上をもちまして、第2回朝日村行政改革推進本部会議を閉会といたします。